

令和 8 年 度

奥州市水道事業会計予算

奥 州 市

目 次

1 予算

令和 8 年度奥州市水道事業会計予算	3
--------------------	---

2 予算に関する説明書

(1) 令和 8 年度奥州市水道事業会計予算実施計画

ア 収益的収入及び支出	7
-------------	---

イ 資本的収入及び支出	8
-------------	---

(2) 令和 8 年度奥州市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(3) 給与費明細書

(4) 債務負担行為に関する調書

(5) 令和 8 年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(6) 令和 7 年度奥州市水道事業予定損益計算書

(7) 令和 7 年度奥州市水道事業予定貸借対照表

3 予算に関する説明資料

(1) 令和 8 年度奥州市水道事業会計予算説明資料

ア 収益的収入及び支出	29
-------------	----

イ 資本的収入及び支出	32
-------------	----

令和8年度奥州市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度奥州市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	46,920戸
(2) 年 間 総 配 水 量	12,085,000m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	33,110m ³
(4) 主要な建設改良事業 老朽管更新事業	3 km (535,550千円)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,507,524千円
第1項 営 業 収 益	2,750,693千円
第2項 営 業 外 収 益	755,896千円
第3項 特 別 利 益	935千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,387,171千円
第1項 営 業 費 用	3,178,402千円
第2項 営 業 外 費 用	204,606千円
第3項 特 別 損 失	1,963千円
第4項 予 備 費	2,200千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,355,861千円は、過年度分損益勘定留保資金502,095千円、当年度分損益勘定留保資金642,611千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,155千円及び建設改良積立金 100,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,140,352千円
第1項 企 業 債	694,800千円
第2項 出 資 金	332,678千円
第3項 補 助 金	64,692千円
第4項 負 担 金	48,180千円
第5項 寄 附 金	1千円
第6項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,496,213千円
第1項 建 設 改 良 費	1,418,728千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,077,485千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道事業会計システム更新等業務	令和9年度から 令和14年度まで	20,020千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
創 設 事 業	43,700	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその融資先と協定した方法による。 ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
配水施設整備事業	621,800			
耐 震 化 事 業	29,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 243,264千円

(2) 交際費 30千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業の安定経営のため、奥州市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、483,889千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、56,307千円と定める。

令和 8 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度奥州市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,507,524	
	1 営業収益		2,750,693	
		1 給水収益	2,628,287	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	122,405	
	2 営業外収益		755,896	
		1 受取利息及び配当金	5,214	
		2 他会計補助金	482,957	
		3 補助金	7,400	
		5 長期前受金戻入	259,445	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
		7 雑収益	879	
	3 特別利益		935	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 他会計補助金	932	
		4 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,387,171	
	1 営業費用		3,178,402	
		1 原水及び浄水費	900,213	
		2 配水及び給水費	551,094	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	306,029	
		5 減価償却費	1,360,618	
		6 資産減耗費	60,446	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		204,606	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	193,606	
		2 消費税及び地方消費税	11,000	
	3 特別損失		1,963	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	932	
		3 過年度損益修正損	1,030	
	4 予備費		2,200	
		1 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,140,352	
	1 企 業 債		694,800	
		1 企 業 債	694,800	
	2 出 資 金		332,678	
		1 他 会 計 出 資 金	332,678	
	3 補 助 金		64,692	
		1 国 庫 補 助 金	64,692	
	4 負 担 金		48,180	
		1 工 事 負 担 金	48,180	
	5 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本の支出			2,496,213	
	1 建設改良費		1,418,728	
		1 営 業 設 備 費	6,295	
		2 建 設 改 良 費	1,153,199	
		3 拡 張 事 業 費	144,224	
		4 耐 震 化 事 業 費	45,010	
		5 管路強靱化事業費	70,000	
	2 企 業 債 還 金		1,077,485	
		1 企 業 債 還 金	1,077,485	

令和 8 年度奥州市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,813,336
減価償却費	1,360,618,000
固定資産除却費	44,426,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,917,874
長期前受金戻入額	△ 259,445,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,214,000
支払利息及び企業債取扱諸費	193,606,000
業務活動による未収金の増減額（△は増加）	△ 6,336,057
業務活動による未払金の増減額（△は減少）	6,130,300
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 21,804,182
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,720,000
小計	1,322,596,523
利息及び配当金の受取額	5,214,000
利息の支払額	△ 193,606,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,204,523

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,843,185,871
固定資産の売却による収入	2,000
国庫補助金等による収入	272,838,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,570,345,689

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良等企業債による収入	877,100,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,077,485,000
一般会計からの出資による収入	431,676,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,291,000

資金増加額（又は減少額）	△ 204,850,166
資金期首残高	2,249,180,372
資金期末残高	2,044,330,206

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(7) 25	45	110,047	92,541	202,633	40,631	243,264
前 年 度	15	(7) 26	90	110,890	88,714	199,694	40,875	240,569
比 較	0	(0) △ 1	△ 45	△ 843	3,827	2,939	△ 244	2,695

備考 () 内は、「短時間勤務職員」又は「会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員」の合計で外数である。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	4,884	2,070	1,928	540	18,614	828	1,461
	前 年 度	3,984	3,126	1,932	570	16,000	594	1,626
	比 較	900	△ 1,056	△ 4	△ 30	2,614	234	△ 165
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)		
	本 年 度	25,459	21,061	2,149	13,547	92,541		
	前 年 度	25,689	21,416	2,190	11,587	88,714		
	比 較	△ 230	△ 355	△ 41	1,960	3,827		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(0) 25	45	104,197	89,331	193,573	39,146	232,719
前 年 度	15	(0) 26	90	105,327	85,820	191,237	39,469	230,706
比 較	0	(0) △ 1	△ 45	△ 1,130	3,511	2,336	△ 323	2,013

備考 () 内は、短時間勤務職員で外数である。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	4,884	2,070	1,576	540	18,012	828	1,461
	前 年 度	3,984	3,126	1,696	570	15,432	594	1,626
	比 較	900	△ 1,056	△ 120	△ 30	2,580	234	△ 165
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	計 (千円)		
	本 年 度	24,235	20,029	2,149	13,547	89,331		
	前 年 度	24,554	20,461	2,190	11,587	85,820		
	比 較	△ 319	△ 432	△ 41	1,960	3,511		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(7)	0	5,850	3,210	9,060	1,485	10,545
前 年 度	(7)	0	5,563	2,894	8,457	1,406	9,863
比 較	(0)	0	287	316	603	79	682

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外数である。

職員手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	352	602	1,224	1,032	3,210
	前 年 度	236	568	1,135	955	2,894
	比 較	116	34	89	77	316

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 843	給与改定に伴う増分	3,229	正職員 3,229	
			287	会計年度任用職員 287	
		昇給に伴う増分	1,126		
		その他の減分	△ 5,485	異動等による。	
職員手当	3,827	制度改正に伴う増分	4,200	正職員	
				時間外勤務手当 559	
				休日勤務手当 25	
				管理職手当 332	
				期末手当 1,167	
				勤勉手当 1,068	
				退職手当負担金 1,049	
		昇給に伴う増分	1,214	会計年度任用職員	
				時間外勤務手当 34	
				期末手当 89	
		その他の増減分	△ 1,903	勤勉手当 77	
				時間外勤務手当 200	
				休日勤務手当 9	
				期末手当 281	
				勤勉手当 241	
				退職手当負担金 483	
				異動等による。	
				扶養手当 900	
				住居手当 △ 1,056	
				通勤手当 △ 120	
				特殊勤務手当 △ 30	
				時間外勤務手当 1,821	
				休日勤務手当 200	
				管理職手当 △ 497	
				期末手当 △ 1,767	

				勤勉手当	△ 1,741	
				寒冷地手当	△ 41	
				退職手当負担金	428	
			116	会計年度任用職員の勤務条件の変更による。		
				通勤手当	116	

備考 この表は、会計年度任用職員に係る給与費を含む。

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,163
	平均給与月額(円)	471,918
	平均年齢(歳)	42歳10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,560
	平均給与月額(円)	481,337
	平均年齢(歳)	42歳9月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	201,600	201,600
大 学 卒	233,600	233,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 1 月 1 日現在	1 級	(-) 3	(-) 12.5
	2 級	(-) 2	(-) 8.3
	3 級	(-) 7	(-) 29.2
	4 級	(-) 6	(-) 25.0
	5 級	(-) 4	(-) 16.6
	6 級	(-) 1	(-) 4.2
	7 級	(-) 1	(-) 4.2
	計	(-) 24	(-) 100.0
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	(-) 3	(-) 12.0
	2 級	(-) 3	(-) 12.0
	3 級	(-) 6	(-) 24.0
	4 級	(-) 7	(-) 28.0
	5 級	(-) 3	(-) 12.0
	6 級	(-) 2	(-) 8.0
	7 級	(-) 1	(-) 4.0
	計	(-) 25	(-) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任技師	係 主 長 査 上席主任 上席主任技師	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	部 長 参 事

(4) 昇 給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		25
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	25
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	26
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.51
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和8年1月1日現在)	70.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,500
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道業務手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源		一般 財源
						企業債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水道施設維持管理業務	409,400			8～12	409,400			409,400
自家用電気工作物保安 管理業務	2,660			8	2,660			2,660
水質検査及び試料採取 運搬業務	37,800			8	37,800			37,800
水道料金収納等業務	1,166,900			8～12	1,166,900		448,100	718,800
休日等緊急修繕業務	8,950			8	8,950			8,950
中央監視リモートサー ビス配信業務	2,180			8	2,180			2,180
漏水調査業務	135,000	6～7	81,400	8	45,000			45,000
水道管路情報管理シス テム保守業務	1,230			8	1,230			1,230
情報システム運用支援 業務	1,730			8	1,730			1,730
上下水道事業会計シス テム更新等業務	20,020			9～14	20,020			20,020
老朽管更新工事	246,000			8	246,000	90,000	20,000	136,000
新見分森配水池築造監 理業務	3,200			8	3,200	3,200		0
新見分森配水池築造工 事	451,000			8	451,000	150,000	300,000	1,000
計	2,486,070		81,400		2,396,070	243,200	768,100	1,384,770

令和8年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	549,753,910	
イ 建物	892,893,949	
減価償却累計額	<u>△508,830,430</u>	384,063,519
ウ 構築物	51,757,790,512	
減価償却累計額	<u>△22,335,645,202</u>	29,422,145,310
エ 機械及び装置	7,050,990,862	
減価償却累計額	<u>△4,925,065,222</u>	2,125,925,640
オ 車両及び運搬具	40,719,045	
減価償却累計額	<u>△37,726,179</u>	2,992,866
カ 工具器具及び備品	224,994,658	
減価償却累計額	<u>△200,183,727</u>	24,810,931
キ 建設仮勘定	<u>2,146,214,343</u>	
有形固定資産合計		34,655,906,519

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権	96,300	
イ 施設利用権	<u>543,196</u>	
無形固定資産合計		<u>639,496</u>

固定資産合計 34,656,546,015

2 流動資産

(1) 現金預金	2,044,330,206	
(2) 未収金	408,443,574	
貸倒引当金	<u>△327,130</u>	408,116,444
(3) 貯蔵品	<u>90,619,375</u>	
流動資産合計		<u>2,543,066,025</u>
資産合計		<u><u>37,199,612,040</u></u>

(単位：円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	12,293,264,088	
企業債合計		12,293,264,088

固定負債合計		12,293,264,088
--------	--	----------------

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	1,100,924,745	
企業債合計		1,100,924,745

(2) 未払金		532,418,660
---------	--	-------------

(3) 引当金

ア 賞与引当金	15,045,121	
イ 法定福利費引当金	3,062,348	
引当金合計		18,107,469

(4) その他流動負債		141,833,437
-------------	--	-------------

流動負債合計		1,793,284,311
--------	--	---------------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	△51,736,539	4,667,850

イ 受贈財産評価額	962,531,800	
収益化累計額	△507,486,189	455,045,611

ウ 国庫補助金	6,711,796,787	
収益化累計額	△2,658,601,277	4,053,195,510

エ 県補助金	67,421,307	
収益化累計額	△39,643,700	27,777,607

オ 工事負担金	3,711,444,162	
収益化累計額	△2,003,433,789	1,708,010,373

カ 寄附金	52,070,405	
収益化累計額	△36,466,514	15,603,891

キ その他長期前受金	56,108,008	
収益化累計額	△50,504,562	5,603,446

長期前受金合計		6,269,904,288
---------	--	---------------

繰延収益合計		6,269,904,288
--------	--	---------------

負債合計		20,356,452,687
------	--	----------------

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金		15,243,830,019	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	37,949,466		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		128,452,093	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	105,663,905		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	783,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>103,813,336</u>		
利益剰余金合計		<u>1,470,877,241</u>	
剰余金合計			<u>1,599,329,334</u>
資本合計			<u>16,843,159,353</u>
負債資本合計			<u>37,199,612,040</u>

注記（令和 8 年度）

1 重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 6 ～ 20 年

工具、器具及び備品 2 ～ 20 年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20 年

施設利用権 45 年

（3）引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（4）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,150,932,288円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金15,089,657円及び法定福利費引当金3,076,188円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金2,375,874円を取り崩す。

令和7年度奥州市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,400,393,637		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>112,957,275</u>	2,513,351,912	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	820,948,005		
(2) 配水及び給水費	516,835,548		
(3) 受託工事費	910		
(4) 総係費	263,803,769		
(5) 減価償却費	1,349,356,000		
(6) 資産減耗費	71,989,091		
(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>3,022,934,323</u>	
営業損失			509,582,411
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,093,000		
(2) 他会計補助金	517,149,000		
(3) 長期前受金戻入	270,891,000		
(4) 雑収	<u>410,087</u>	792,543,087	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,371,000		
(2) 雑支出	<u>25,811,208</u>	<u>212,182,208</u>	<u>580,360,879</u>
経常利益			70,778,468
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) 他会計補助金	984,000		
(4) その他特別利益	<u>1,000</u>	987,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	984,000		
(3) 過年度損益修正損	1,363,637	<u>2,348,637</u>	<u>△ 1,361,637</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△ 2,000,000</u>
当年度純利益			67,416,831
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>167,416,831</u></u>

令和7年度奥州市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	549,753,910	
イ 建物	892,893,949	
減価償却累計額	<u>△487,470,626</u>	405,423,323
ウ 構築物	50,475,457,702	
減価償却累計額	<u>△21,221,948,716</u>	29,253,508,986
エ 機械及び装置	6,926,349,312	
減価償却累計額	<u>△4,705,919,633</u>	2,220,429,679
オ 車両及び運搬具	40,721,045	
減価償却累計額	<u>△36,564,252</u>	4,156,793
カ 工具器具及び備品	223,699,203	
減価償却累計額	<u>△195,007,533</u>	28,691,670
キ 建設仮勘定	<u>1,752,191,615</u>	
有形固定資産合計		34,214,155,976

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権	96,300	
イ 施設利用権	<u>621,196</u>	
無形固定資産合計		<u>717,496</u>

固定資産合計 34,214,873,472

2 流動資産

(1) 現金預金	2,249,180,372	
(2) 未収金	337,353,517	
貸倒引当金	<u>△2,404,004</u>	334,949,513
(3) 貯蔵品	<u>68,815,193</u>	

流動資産合計 2,652,945,078

資産合計 36,867,818,550

(単位：円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	12,516,685,320	
企業債合計		12,516,685,320
固定負債合計		12,516,685,320

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等企業債	1,077,888,513	
企業債合計		1,077,888,513

(2) 未払金		523,534,859
---------	--	-------------

(3) 引 当 金

ア 賞与引当金	15,091,836	
イ 法定福利費引当金	3,077,462	
引当金合計		18,169,298

(4) その他流動負債		132,113,437
-------------	--	-------------

流動負債合計		1,751,706,107
--------	--	---------------

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 一般会計繰入金	56,404,389	
収益化累計額	△51,586,539	4,817,850

イ 受贈財産評価額	962,531,800	
収益化累計額	△488,638,189	473,893,611

ウ 国庫補助金	6,482,759,514	
収益化累計額	△2,508,015,277	3,974,744,237

エ 県補助金	67,421,307	
収益化累計額	△36,661,700	30,759,607

オ 工事負担金	3,667,644,162	
収益化累計額	△1,917,117,789	1,750,526,373

カ 寄附金	52,069,496	
収益化累計額	△36,109,514	15,959,982

キ その他長期前受金	56,108,008	
収益化累計額	△50,298,562	5,809,446

長期前受金合計		6,256,511,106
---------	--	---------------

繰延収益合計		6,256,511,106
--------	--	---------------

負債合計		20,524,902,533
------	--	----------------

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			14,647,400,019
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金	8,000		
イ 受贈財産評価額	37,949,466		
ウ 国庫補助金	44,991,184		
エ 工事負担金	21,011,839		
オ 寄附金	5,417,389		
カ その他資本剰余金	<u>19,074,215</u>		
資本剰余金合計		128,452,093	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	102,247,074		
イ 利益積立金	351,000,000		
ウ 建設改良積立金	819,900,000		
エ 庁舎建設積立金	126,500,000		
オ 当年度未処分利益剰余金	<u>167,416,831</u>		
利益剰余金合計		<u>1,567,063,905</u>	
剰余金合計			<u>1,695,515,998</u>
資本合計			<u>16,342,916,017</u>
負債資本合計			<u><u>36,867,818,550</u></u>

注記（令和 7 年度）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・ 主な耐用年数

建物 9 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 6 ～ 20 年

工具、器具及び備品 2 ～ 20 年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

電話加入権 20 年

施設利用権 45 年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

エ 修繕引当金

会計基準改定前に計上していた修繕引当金を計上している。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,138,058,988円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金14,173,207円及び法定福利費引当金2,814,028円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,018,125円を取り崩す。

3 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 8 年 度

奥州市水道事業会計予算に関する説明資料

令和8年度奥州市水道事業会計予算説明資料

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業収益	3,507,524	
1 項 営業収益	2,750,693	
1 目 給水収益	2,628,287	
1 節 水道料金	2,628,287	
2 目 受託工事収益	1	
1 節 受託工事収益	1	下水道関連等移設工事分
3 目 その他営業収益	122,405	
1 節 材料売却収益	1	
2 節 手数料	12,217	給水工事検査手数料 ほか
3 節 分岐負担金	20,000	給水管の分岐又は増径に係る負担金
4 節 他会計負担金	17,837	消火栓維持管理負担金 ほか
5 節 下水道等使用料徴収事務負担金	72,334	
6 節 雑収益	16	
2 項 営業外収益	755,896	
1 目 受取利息及び配当金	5,214	
1 節 預金利息	5,214	定期預金利息
2 目 他会計補助金	482,957	
1 節 他会計補助金	482,957	受水費相当分、企業債利息相当分 ほか
3 目 補助金	7,400	
1 節 国庫補助金	7,400	地域未来交付金
5 目 長期前受金戻入	259,445	
1 節 一般会計繰入金長期前受金戻入	150	
2 節 受贈財産評価額長期前受金戻入	18,848	
3 節 国庫補助金長期前受金戻入	150,586	
4 節 県補助金長期前受金戻入	2,982	
5 節 工事負担金長期前受金戻入	86,316	
6 節 寄附金長期前受金戻入	357	
7 節 その他長期前受金戻入	206	
6 目 消費税及び地方消費税還付金	1	
1 節 消費税及び地方消費税還付金	1	
7 目 雑収益	879	
2 節 その他雑収益	879	行政財産使用料、施設破損損害金
3 項 特別利益	935	
1 目 固定資産売却益	1	
1 節 固定資産売却益	1	
2 目 過年度損益修正益	1	
1 節 過年度損益修正益	1	
3 目 他会計補助金	932	
1 節 他会計補助金	932	放射性物質検査手数料相当分
4 目 その他特別利益	1	
1 節 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 水道事業費用	3,387,171	
1 項 営業費用	3,178,402	
1 目 原水及び浄水費	900,213	
1 節 給料	36	除草作業員 2 名
6 節 法定福利費	1	除草作業員労災保険料
12 節 備消耗品費	104	浄水施設維持管理用消耗品 ほか
14 節 光熱水費	2,340	浄水場等電気料金
16 節 通信運搬費	4,483	監視装置専用回線使用料 ほか
18 節 委託料	115,258	水道施設維持管理業務 ほか
19 節 手数料	41,727	水質検査手数料 ほか
20 節 賃借料	114	土地賃借料
21 節 修繕費	30,088	浄水場等施設・機器修繕
25 節 動力費	147,838	浄水場等電力料金
26 節 薬品費	5,774	浄水場用薬品代
31 節 受水費	552,426	奥州金ヶ崎行政事務組合からの受水
37 節 保険料	24	建物総合損害共済
2 目 配水及び給水費	551,094	
1 節 給料	40,906	職員 9 名、会計年度任用職員 2 名、除草作業員 2 名
2 節 手当	28,005	期末手当・勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	5,130	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額
6 節 法定福利費	13,471	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	1,040	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	92	普通旅費
11 節 被服費	302	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	4,277	配水施設維持管理用消耗品 ほか
13 節 燃料費	1,516	公用車燃料代
14 節 光熱水費	4,930	配水施設等電気料金
16 節 通信運搬費	13,834	監視装置専用回線使用料 ほか
18 節 委託料	209,394	漏水調査業務 ほか
19 節 手数料	2,489	公用車車検手数料 ほか
20 節 賃借料	1,304	公用車リース料 ほか
21 節 修繕費	192,674	漏水修繕 ほか
24 節 路面復旧費	4,070	
25 節 動力費	19,514	配水施設等電力料金
27 節 材料費	1,000	配給水管補修材料
29 節 補償金	400	配水管修繕関係補償金
35 節 厚生費	159	福利機構負担金
36 節 会費負担金	15	水道技術管理者協議会等の参加負担金
37 節 保険料	4,962	水道機械設備損害保険 ほか
38 節 公課費	110	自動車重量税
80 節 補助金	1,500	遠距離給水工事費補助金
3 目 受託工事費	1	
28 節 請負費	1	下水道関連等移設工事
4 目 総係費	306,029	
1 節 給料	34,196	職員 7 名、会計年度任用職員 1 名
2 節 手当	23,600	期末手当・勤勉手当 ほか
3 節 賞与引当金繰入額	4,811	期末手当・勤勉手当当年度分費用化額

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
5 節 報酬	45	上下水道事業運営審議会委員報酬
6 節 法定福利費	12,254	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
7 節 法定福利費引当金繰入額	989	岩手県市町村職員共済組合負担金当年度分費用化額
8 節 旅費	752	普通旅費・費用弁償
11 節 被服費	208	作業着 ほか
12 節 備消耗品費	1,210	事務用消耗品 ほか
13 節 燃料費	427	庁舎用燃料代
14 節 光熱水費	2,221	庁舎用電気料金 ほか
15 節 印刷製本費	18	封筒印刷代 ほか
16 節 通信運搬費	17,246	郵送料 ほか
17 節 広告料	54	新聞広告掲載
18 節 委託料	188,105	水道料金収納等業務 ほか
19 節 手数料	17,888	公金収納取扱手数料 ほか
20 節 賃借料	168	コピー機賃借料
21 節 修繕費	98	公用車修繕 ほか
29 節 補償金	1	
33 節 交際費	30	
35 節 厚生費	141	福利機構負担金
36 節 会費負担金	1,143	日本水道協会正会員会費 ほか
37 節 保険料	89	自動車損害共済保険料 ほか
38 節 公課費	35	自動車重量税
39 節 貸倒損失	1	
40 節 貸倒引当金繰入額	299	当年度末未収金に係る不納欠損見込額
5 目 減価償却費	1,360,618	
42 節 有形固定資産減価償却費	1,360,540	
43 節 無形固定資産減価償却費	78	施設利用権
6 目 資産減耗費	60,446	
44 節 固定資産除却費	60,426	配水管等固定資産除却費
45 節 たな卸資産減耗費	20	
7 目 その他営業費用	1	
46 節 材料売却原価	1	
2 項 営業外費用	204,606	
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	193,606	
48 節 企業債利息	193,605	
49 節 借入金利息	1	
2 目 消費税及び地方消費税	11,000	
55 節 消費税及び地方消費税	11,000	消費税及び地方消費税納付金
3 項 特別損失	1,963	
1 目 固定資産売却損	1	
56 節 固定資産売却損	1	
2 目 災害による損失	932	
58 節 災害による損失	932	放射性物質検査手数料 ほか
3 目 過年度損益修正損	1,030	
59 節 過年度損益修正損	1,000	
62 節 貸倒れに係る消費税額	30	
4 項 予備費	2,200	
1 目 予備費	2,200	
61 節 予備費	2,200	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本的收入	1, 140, 352	
1 項 企業債	694, 800	
1 目 企業債	694, 800	
1 節 建設改良等企業債	694, 800	老朽管更新事業 ほか
2 項 出資金	332, 678	
1 目 他会計出資金	332, 678	
1 節 一般会計出資金	332, 678	企業債元金相当分 ほか
3 項 補助金	64, 692	
1 目 国庫補助金	64, 692	
1 節 国庫補助金	64, 692	防災・安全交付金
4 項 負担金	48, 180	
1 目 工事負担金	48, 180	
1 節 工事負担金	48, 180	下水道事業関連等布設替工事分
5 項 寄附金	1	
1 目 寄附金	1	
1 節 工事寄附金	1	
6 項 固定資産売却代金	1	
1 目 固定資産売却代金	1	
1 節 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

科 目	予 定 額	備 考
1 款 資本の支出	2, 496, 213	
1 項 建設改良費	1, 418, 728	
1 目 営業設備費	6, 295	
63 節 量水器購入費	4, 870	
64 節 備品購入費	1, 425	漏水調査用機器更新
2 目 建設改良費	1, 153, 199	
1 節 給料	26, 577	職員 7 名
2 節 手当	23, 151	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	9, 563	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
18 節 委託料	26, 000	設計委託料
28 節 請負費	1, 067, 809	配水管布設替工事 ほか
35 節 厚生費	99	福利機構負担金
3 目 拡張事業費	144, 224	
1 節 給料	8, 332	職員 2 名
2 節 手当	7, 844	期末手当・勤勉手当 ほか
6 節 法定福利費	3, 313	岩手県市町村職員共済組合負担金 ほか
18 節 委託料	3, 200	工事監理委託料
28 節 請負費	121, 500	配水池築造工事
35 節 厚生費	35	福利機構負担金
4 目 耐震化事業費	45, 010	
18 節 委託料	1, 000	資材単価調査委託料
28 節 請負費	44, 010	耐震化工事（管路分）
5 目 管路強靱化事業費	70, 000	
28 節 請負費	70, 000	配水管布設替工事（緊急輸送道路埋設分）
2 項 企業債償還金	1, 077, 485	
1 目 企業債償還金	1, 077, 485	
67 節 企業債償還金	1, 077, 485	